

# 第57期 事業報告書

2005.01.01 ▶ 2005.12.31

証券コード 8179



## ROYAL

ロイヤルホールディングス株式会社

# TO OUR SHAREHOLDERS

## [株主の皆様へ]

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第57期（平成17年度）の連結業績および今後の見通しについて、ご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあり、踊り場にあった地域経済にも持ち直しの動きが見られるなど、徐々に明るさを取り戻してまいりました。こうした景気の回復基調に沿うかたちで消費者の景況感も上向しているものの、生活実感には直結していない面もあり、個人消費を含めた本格的な回復には到っていない状況にあります。

当飲食業界におきましては、引き続き同業・他業種との競争が続くなか、米国産牛肉の輸入禁止措置や原油高に起因する調達・物流コストの上昇、景況感の好転に伴う人材の逼迫、さらには年度末には記録的な寒さに見舞われるなど、依然として経営環境は厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、平成17年7月1日をもって持株会社制に移行し、各事業の競争力を高めることでグループ企業価値の最大化を目指し、同時に「ロイヤルグループ行動基準」「ロイヤルグループ行動ガイドライン」を策定、実践することで企業の社会的責任を全うすべく努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は1,015億3千3百万円（前期比+1.0%）、営業利益は46億7千4百万円（前期比△21.4%）、経常利益は50億1千4百万円（前期比△18.5%）、当期純利益は33億9千5百万円（前期比△30.7%）となりました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円の普通配当に特別配当10円を加えて1株につき20円とさせていただきます。当社では、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益還元を基本方針として位置付けてまいりました。今後は、こ



代表取締役会長 榎本 一彦  
代表取締役社長 今井 明夫

の基本方針を維持しつつ、利益配当金と業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいります。

平成18年度におきましても、引き続き厳しい他社との競合環境が継続するとともに、お客様の食に対する安全性志向もさらに強まるものと考えております。また少子高齢化の進展など社会構造の変化も着実に進むものと予想され、こういった経営環境に柔軟かつ迅速に対応することが最大の経営課題と認識しております。このような環境認識の下、当社では、平成17年7月に持株会社制に移行し、経営管理機能と営業執行機能を分離するとともに、分社化された事業会社がそれぞれの事業分野でお客様のニーズに応じて柔軟な事業執行を行う体制を構築しております。当年度においては本体制をさら

に進化させ、分社化された事業会社がより自主独立の運営を行うことができる分権型経営体制といたします。

新グループ体制におきましても、当社が創業以来経営理念として掲げてまいりました食に関する質の向上、サービスの向上につきましてはグループ共通の理念として高い意識をもって運営してまいります。

また、当社グループでは平成17年度におきまして食の安全性向上という観点から他社に先駆けて原産地表示を進めてまいりましたが、お客様の安全性に対する注目度が高まるなか、さらに安心・安全を意識したグループ運営を進めてまいります。こういった施策を推し進めることによりお客様の高い信頼を得て、持続的な企業成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

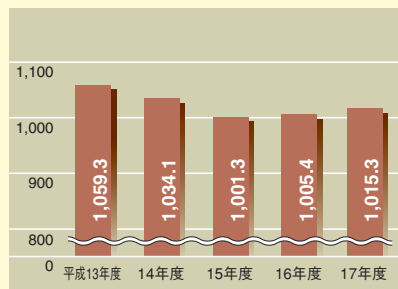
平成18年3月

ロイヤルホールディングス株式会社

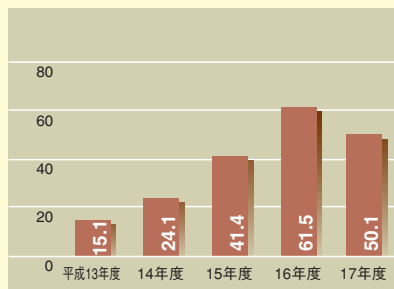
代表取締役会長 榎本 一彦

代表取締役社長 今井 明夫

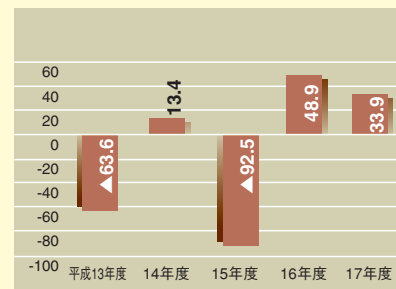
連結売上高の推移 [単位 億円]



連結経常利益の推移 [単位 億円]



連結当期純利益の推移 [単位 億円]



## 事業別の営業の概況

### 【外食事業】

当社グループの基幹である当事業におきましては、中核であるロイヤルホストを中心として「無添加メニュー」「低アレルギーメニュー」「食材の原産地表示」等の施策導入に取り組んでまいりました。

併せて地域分社においては、地域のお客様の嗜好に合わせたメニューの導入や、既存ロイヤルホストを「ベーカリー」「焼肉」「とんかつ」等の従来とは異なる専門性を持った商品を提供できる複合店舗とすることで、多様化する消費者ニーズに対応してまいりました。

その他の業態におきましても、分社化体制の下、それぞれの業態の強みをさらに活かすことと併せて、新たな業態モデルの開発にも取り組み、幅広いお客様のニーズにお応えできるよう懸命の努力を続けております。

以上の結果、売上高は811億5千万円（前期比△3.6%）となり、営業利益は26億3千4百万円（前期比△40.2%）となりました。

なお、従来「レストラン事業」「ベーカリー事業」と区別していたものを当連結会計年度より、事業実態に即して「外食事業」に統一しております。

### 【食品事業】

高付加価値商品の開発への注力などが奏効し、コンビニエンスストアやスーパー等量販店向けアイスクリームの出荷が好調に推移いたしました。一方、トルテ製品は定番アイテム・クリスマス商品ともに出荷量が伸び悩み、厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は77億1千6百万円（前期比+3.9%）となり、営業利益は5億2千6百万円（前期比△26.6%）となりました。

### 【機内食事業】

低調な推移が続いていた航空会社の国際線旅客数が堅調に推移するなか、当社グループが機内食を搭載する便数の増加や新規受注の獲得に加え休止路線の復活もあり、業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は63億6千6百万円（前期比+4.0%）となり、営業利益は11億8千万円（前期比+19.3%）となりました。

### 【ホテル事業】

「人と自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を事業コンセプトに、全国に13の「ロイネットホテル」を

展開しております。ハード・ソフトの両面においてお客様からの高い支持をいただいております、平成17年6月に開業したロイネットホテル宇都宮を含めて順調な業績で推移いたしました。また、当連結会計年度においては「愛・地球博」の影響でロイネットホテル名古屋の客室稼働率が特に伸びました。

以上の結果、売上高は62億9千9百万円となり、営業利益は10億5千8百万円となりました。

なお、ホテル事業は平成16年7月にアールエヌティーホテルズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより新設したセグメントであり、前期比は記載しておりません。

### 【事業の種類別業績】

[単位 百万円]

部門	当期(平成17年度)				前期(平成16年度)			
	売上高	前期比(%)	営業利益	前期比(%)	売上高	前期比(%)	営業利益	前期比(%)
外食事業	81,150	96.4	2,634	59.8	84,178	97.0	4,405	128.9
食品事業	7,716	103.9	526	73.4	7,426	93.0	717	105.1
機内食事業	6,366	104.0	1,180	119.3	6,119	115.1	989	212.1
ホテル事業	6,299	—	1,058	—	2,821	—	484	—
本社費等	—	—	△725	—	—	—	△649	—
合計	101,533	101.0	4,674	78.6	100,546	100.4	5,948	154.4

- (注) 1. 事業間取引については、相殺消去しております。  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示し、また、消費税等は含まれておりません。  
3. 売上高には、その他営業収入も含めて記載しております。  
4. ホテル事業は平成16年7月に新設したセグメントであるため、前期比は記載しておりません。また、前期は6ヶ月間の売上高となっております。

### 【ロイヤルグループの状況】平成17年12月31日現在

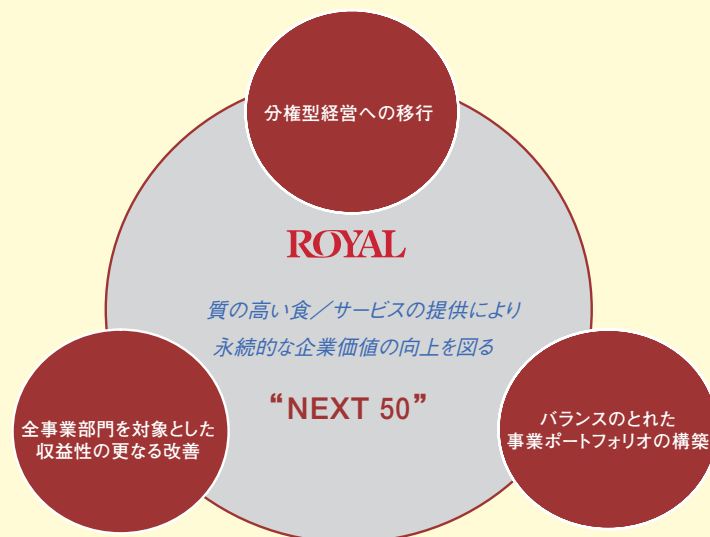
[単位 百万円]

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
ロイヤル株式会社	100	100.0	関西地区を除く本州の「ロイヤルホスト」等の経営 他
ロイヤル関西株式会社	100	100.0	関西地区の「ロイヤルホスト」等の経営
ロイヤル北海道株式会社	100	100.0	北海道地区の「ロイヤルホスト」等の経営
ロイヤル九州株式会社	100	100.0	九州地区の「ロイヤルホスト」等の経営
ロイヤル空港レストラン株式会社	100	100.0	全国の空港にて店舗を経営
ロイヤルカジュアルダイニング株式会社	100	100.0	「シズラー」の経営
株式会社カフェクロワッサン	295	85.1	「カフェクロワッサン」の経営
株式会社伊勢丹ダイニング	80	66.6	百貨店内を中心とした飲食店経営
エスシーロイヤル株式会社	200	51.0	企業内給食施設等の経営
アールアンドケーフードサービス株式会社	499	50.0	ビアレストラン等の経営
ロイヤル食品株式会社	40	100.0	アイスクリーム類の製造
株式会社関西インフライトケイタリング	100	100.0	関西国際空港における機内食の調製、搭載
ジャルロイヤルケイタリング株式会社	2,000	49.0	成田国際空港における機内食の調製、搭載
アールエヌティーホテルズ株式会社	100	73.0	「ロイネットホテル」の経営
ロイヤルマネジメント株式会社	100	100.0	経理・人事・総務等の受託業務

## ▶▶▶ ロイヤルホールディングス株式会社中期経営計画〈“NEXT 50”〉

### 〈“NEXT 50” 連結数値目標〉

2005年度(実績)	2008年度(計画)
売上高 1,015億円	売上高 1,340億円
経常利益 50億円	経常利益 90億円
ROA 6.0%	ROA 10.0%
ROE 6.6%	ROE 7.5%



### 【重点施策】

#### 分権型経営への移行

平成17年7月に持株会社制に移行し、分権型経営への第一歩を踏み出しました。この分権化をさらに推し進めることにより、お客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応できるよう体制整備を進めてまいります。

#### バランスのとれた事業ポートフォリオの構築

ロイヤルホスト事業の再構築を図るとともに、M&A等により業態、事業の多角化を進め、グループ全体でバランスのとれた事業ポートフォリオの構築を図ります。

#### 全事業部門を対象とした収益性の更なる改善

平成14年より進めてきた経営構造改革をさらに推し進め、全部門での生産性向上を図るとともに採算事業の強化と不採算事業の整理を抜本的に進めてまいります。



# FINANCIAL STATEMENTS

## [連結財務諸表]

### [連結貸借対照表]

[単位 百万円]

科目	当 期	前 期	科目	当 期	前 期
	(平成17年12月31日現在)	(平成16年12月31日現在)		(平成17年12月31日現在)	(平成16年12月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	21,503	23,210	流動負債	26,898	28,430
現金及び預金	10,789	13,588	支払手形及び買掛金	4,341	3,910
受取手形及び売掛金	4,469	4,252	短期借入金	13,448	17,072
たな卸資産	2,223	2,007	未払法人税等	1,765	641
繰延税金資産	795	840	ポイントカード引当金	224	229
その他	3,239	2,534	店舗撤退損失引当金	56	48
貸倒引当金	△13	△13	その他	7,063	6,528
固定資産	63,075	60,105	固定負債	2,970	4,321
有形固定資産	30,550	31,342	長期借入金	1,778	3,521
建物及び構築物	13,320	13,924	退職給付引当金	80	76
機械装置及び運搬具	1,338	1,396	役員退職慰労引当金	—	126
工具器具及び備品	3,147	3,204	繰延税金負債	299	—
土地	12,712	12,781	その他	812	596
建設仮勘定	31	35	負債合計	29,869	32,751
無形固定資産	1,550	657	少数株主持分	1,373	886
投資その他の資産	30,973	28,104	(資本の部)		
投資有価証券	8,043	6,055	資本金	13,676	13,676
長期貸付金	35	43	資本剰余金	23,942	23,938
差入保証金	20,936	21,265	利益剰余金	15,651	12,666
繰延税金資産	1,566	360	その他有価証券評価差額金	1,230	508
その他	692	766	自己株式	△1,163	△1,112
貸倒引当金	△300	△387	資本合計	53,336	49,677
資産合計	84,578	83,315	負債、少数株主持分及び資本合計	84,578	83,315

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

### [連結貸借対照表]

#### ◆M&A等による影響

当期にM&Aを実施したことにより80店舗増加しております。この結果、総資産が26億円（流動資産：3億円・固定資産23億円）増加しております。

#### ◆借入金の圧縮

当期にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しグループ資金を有効活用するとともに、借入金を積極的に圧縮しております。この結果、有利子負債は前連結会計年度末に比べ53億円減少し、有利子負債比率は18.0%となりました。

### [連結損益計算書]

[単位 百万円]

科目	当 期	前 期
	(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)	(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)
売上高	100,411	99,341
売上原価	34,821	34,341
売上総利益	65,590	65,000
その他の営業収入	1,122	1,204
営業総利益	66,712	66,205
販売費及び一般管理費	62,038	60,256
営業利益	4,674	5,948
営業外収益	729	627
受取利息	31	30
受取配当金	66	6
持分法による投資利益	145	209
販売協力金収入	77	79
その他の	408	302
営業外費用	389	420
支払利息	158	210
その他	230	209
経常利益	5,014	6,155
特別利益	265	3,752
投資有価証券売却益	104	106
持分法による投資利益	118	260
土地売却益	41	—
退職給付引当金取崩益	—	3,386
特別損失	1,303	1,512
固定資産売却損	144	268
減損損失	499	872
工場解体費用	372	—
退職給付会計基準変更時差異償却額	—	208
その他	287	162
税金等調整前当期純利益	3,975	8,396
法人税、住民税及び事業税	1,710	541
法人税等調整額	△1,350	2,902
少数株主利益	220	55
当期純利益	3,395	4,896

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## [連結剰余金計算書]

[単位 百万円]

科目	当期		前期	
	(平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	(平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	(平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	(平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	23,938	23,936	23,936	23,936
資本剰余金増加高	3	2	2	2
自己株式処分差益	3	2	2	2
資本剰余金期末残高	23,942	23,938	23,938	23,936
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	12,666	8,179	8,179	8,179
利益剰余金増加高	3,395	4,896	4,896	4,896
当期純利益	3,395	4,896	4,896	4,896
利益剰余金減少高	411	409	409	409
配当金	408	409	409	409
役員賞与	2	—	—	—
利益剰余金期末残高	15,651	12,666	12,666	12,666

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

### [連結損益計算書]

#### ◆社会情勢による影響

当社グループの営業指標の一つである営業利益率が前連結会計年度より1.3%減少し、4.7%となっております。これは、外食事業において既存店の売上高が低下したこと、原材料価格の高騰、契約社員・パート等の人件費の増加および積極的な業態転換等で営業費用が増加したことが原因であります。

#### ◆事業構造再編の推進

引き続き不採算部門・店舗の撤退を進めており、収益性の向上に努めております。この結果、特別損失に減損損失4億円、工場解体費用3億円および事業構造再編損失1億円を計上しております。

## [連結キャッシュ・フロー計算書]

[単位 百万円]

科目	当期		前期	
	(平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	(平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	(平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	(平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,260	3,076	3,076	3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,071	△5,467	△5,467	△5,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,127	△2,037	△2,037	△2,037
現金及び現金同等物の増減額	△2,938	△4,428	△4,428	△4,428
現金及び現金同等物の期首残高	13,588	18,016	18,016	18,016
連結の範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	139	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,789	13,588	13,588	13,588

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

### [連結キャッシュ・フロー計算書]

#### ◆営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は39億円に留まり、法人税等の支払が8億円ありましたが、減価償却費27億円等により62億円の収入となっております。

#### ◆投資活動によるキャッシュ・フロー

店舗撤退等により差入保証金の戻入れが15億円ありましたが、設備投資19億円および関係会社株式の取得15億円により、20億円の支出となっております。

#### ◆財務活動によるキャッシュ・フロー

積極的に有利子負債を圧縮（66億円の純減少）したこと等により、71億円の支出となっております。



## [単体財務諸表]

### [貸借対照表]

[単位 百万円]

科目	当期	前期
	(平成17年12月31日現在)	(平成16年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,360	19,670
現金及び預金	6,479	9,852
売掛金	22	2,877
繰延税金資産	445	747
その他	6,412	6,192
固定資産	51,818	52,083
有形固定資産	16,467	26,444
建物	6,379	11,474
土地	9,792	10,880
その他	295	4,089
無形固定資産	382	348
投資その他の資産	34,968	25,290
関係会社株式	11,738	5,345
差入保証金	13,192	14,302
繰延税金資産	—	170
その他	10,037	5,471
資産合計	65,178	71,753
(負債の部)		
流動負債	17,298	22,334
買掛金	250	2,378
短期借入金	10,986	14,858
その他	6,062	5,097
固定負債	850	1,296
長期借入金	—	736
繰延税金負債	299	—
その他	551	560
負債合計	18,149	23,631
(資本の部)		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,942	23,938
利益剰余金	9,345	11,111
その他有価証券評価差額金	1,229	507
自己株式	△1,163	△1,112
資本合計	47,029	48,122
負債及び資本合計	65,178	71,753

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### [損益計算書]

[単位 百万円]

科目	当期	前期
	(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)	(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)
売上高	36,128	71,331
売上原価	13,548	25,300
売上総利益	22,580	46,030
その他の営業収入	1,456	1,012
営業総利益	24,036	47,042
販売費及び一般管理費	24,122	43,608
営業利益又は営業損失(△)	△86	3,434
営業外収益	651	375
営業外費用	154	257
経常利益	409	3,552
特別利益	146	3,506
特別損失	1,551	1,482
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△995	5,576
法人税、住民税及び事業税	81	131
法人税等調整額	280	2,556
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,357	2,888
前期繰越利益	461	482
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△895	3,370

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### [利益処分]

[単位 円]

科目	当期	前期
	(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)	(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△895,445,139	3,370,734,351
別途積立金取崩額	2,200,000,000	—
計	1,304,554,861	3,370,734,351
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	817,221,880 (1株につき配当20円)	408,965,350 (1株につき配当10円)
別途積立金積立額	—	2,500,000,000
次期繰越利益	487,332,981	461,769,001

(注) その他資本剰余金5,962,294円は、次期に繰り越すことといたします。



## 01 原産地表示への取り組み

農林水産省による「外食における原産地表示のガイドライン」の策定に先駆け、平成17年6月より、ロイヤルグループのシズラーでは、消費者のニーズに応え、店舗で取り扱う食材の原産地表示を開始いたしました。店頭では、肉・魚類のほか、表示が困難と言われている野菜・果物類に至るまで、約50品目の食材に対し原産地の表示を行っております。

また、全国展開しているロイヤルホストでは、10月より店舗で取り扱う主要な食材についてホームページで原産地を公開し、12月からは店頭での表示も開始いたしました。

ロイヤルグループのこの取り組みは、ご来店いただいたお客様からはもちろんのこと、各マスメディアからも高い注目を集め、新聞・テレビ・雑誌に数多く取り上げていただきました。

今後も、私共は、原産地表示のリーディングカンパニーとして、より安全で安心のできる商品をお客様に提供できるよう努めてまいります。



## 02 株式取得により、伊勢丹ダイニングを子会社化

平成17年11月、関東地区の伊勢丹百貨店内を中心に45店舗の飲食施設を展開する(株)伊勢丹ダイニングの発行済株式総数の66.65%を、親会社である(株)伊勢丹より取得し、子会社化いたしました。同社は、百貨店内を中心とした事業においての実績があり、ロイヤルグループにはないブランドとノウハウを有しております。今後、双方の特性を融合させることにより、同社のさらなる事業発展はもちろんのこと、ロイヤルグループにおきましても事業基盤の拡充が図れるものと考えております。



## 03 福岡ホークスタウンに「ザ・グローバルbuffet クーリア」をオープン

平成17年11月16日、福岡の newName 「ホークスタウンモール」にロイヤルグループ初のbuffetレストラン「ザ・グローバルbuffet クーリア」をオープンいたしました。当店では季節ごとに旬の食材を使い、イタリアン、フレンチ、アジア、和風をはじめ、80種類以上のオリジナルメニューを食べ放題でご用意しております。また、焼きたてのナポリピザをいつでも楽しんでいただけるよう、店内には石釜を設置いたしました。

今後は、当buffetレストランがロイヤルグループの新規事業として展開できるよう、さらなるブランドの構築とノウハウの蓄積に努めてまいります。



# STOCK INFORMATION

[株式の情報] 平成17年12月31日現在

## [株式の状況]

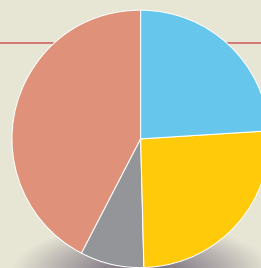
会社が発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式の総数	42,336,189株
1単元の株式数	1,000株
株主数	12,116名

## [大株主]

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
キルロイ貿易株式会社	3,684	8.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,295	5.42
江頭憲子	1,675	3.96
財団法人江頭外食産業及びホテル産業振興財団	1,452	3.43
株式会社ダスキン	1,400	3.31
日本生命保険相互会社	1,147	2.71
榎本重彦	1,000	2.36
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	962	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	958	2.26
株式会社西日本シティ銀行	955	2.26

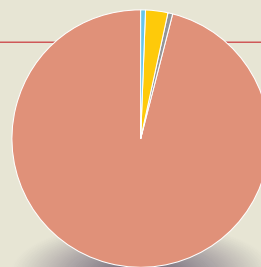
(注) 当社は、自己株式1,475千株を所有しております。

## [所有者別状況]



[株式数]

金融機関・証券会社	10,155,211株	24.0%
その他の法人	10,819,126株	25.6%
外国法人等	3,395,922株	8.0%
個人その他	17,965,930株	42.4%



[株主数]

金融機関・証券会社	66名	0.6%
その他の法人	339名	2.8%
外国法人等	74名	0.6%
個人その他	11,637名	96.0%

## [株価の推移]

	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,310	1,335	1,325	1,318	1,374	1,339	1,312	1,304	1,472	1,497	1,615	1,860
最低(円)	1,229	1,285	1,286	1,290	1,281	1,285	1,290	1,241	1,241	1,345	1,478	1,615
売買高(千株)	1,975	962	1,471	1,703	1,414	2,626	1,404	1,368	3,856	2,471	2,390	3,521

(注) 上記は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

## [会社の概況] 平成17年12月31日現在

## [会社概況]

会社名	ロイヤルホールディングス株式会社 (英文名 ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.)
設立	昭和25年4月
資本金	13,676,179,700円
従業員数	連結 2,463名
東京本部	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
本社	福岡県福岡市博多区那珂三丁目28番5号
事業内容	・持株会社 ・高速道路内（東京湾横断道路を除く）レストランおよび売店の事業

## [役員]

取締役		
代表取締役会長	榎本	一彦
代表取締役社長	今井	明夫
取締役	今井	教文
取締役	富永	真理
取締役	大野	晨生
社外取締役	末吉	紀雄
監査役		
常勤監査役	高島	由弘
常勤監査役	浦	一馬
監査役	谷	正明
監査役	永田	昇
執行役員		
執行役員	吉田	郁朗
執行役員	加藤	昱夫
執行役員	菊地	唯夫
執行役員	串田	覚
執行役員	藤岡	聡
執行役員	城島	孝寿
執行役員	三田村	達也
執行役員	佐伯	崇司
執行役員	梅谷	羊次

(注) 監査役のうち、谷 正明氏、永田 昇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## [店舗]

## 既存のロイヤルグループ店舗

部門		ロイヤルグループ 店舗数
レストラン	北海道	18
	東北	8
	関東	135
	中部	33
	関西	67
	中国	16
	九州	47
	海外	7
	計	331
	シズラー	8
市街地専門店	32	
空港・高速道路店、同売店	42	
コントラクトフードサービス	43	
計	456	
ベーカリー	カフェクロワッサン	18
	ミセスエリザベスマフィン	8
	アペティート	6
	その他ベーカリーショップ	7
計	39	
ホテル	計	13
合計		508

## M&amp;A等により増加した店舗

	店舗数	主な業態
アールアンドケーフードサービス株式会社	35	専門店 26
		フランチャイズ店 9
株式会社伊勢丹ダイニング	45	百貨店内専門店 29
		ベーカリー店 11
		従業員レストラン 11

(注) アールアンドケーフードサービス㈱の平成17年12月31日現在の店舗数は40店舗であります。うち35店舗については、営業の譲受けにより増加したため「M&A等により増加した店舗」に含み、既存5店舗については、「既存のロイヤルグループ店舗」に含めております。

●詳しい情報はホームページをご覧ください。

[企業情報・IR情報など]

<http://www.royal-holdings.co.jp>



[店舗情報など]

<http://www.royal.co.jp>



## [株主メモ]

---

決 算 期	12月31日
定時株主総会	毎年3月下旬
配当金受領株主 確 定 日	利益配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
1単元の株式数	100株 (平成18年1月4日付で変更)
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付) および電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書に係る 情報は、当社ホームページに記載しています。 <a href="http://www.royal-holdings.co.jp/ir/kk/index.html">http://www.royal-holdings.co.jp/ir/kk/index.html</a>
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 福岡証券取引所

---

## ロイヤルホールディングス株式会社

〒154-8584 東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号

東京本部 法務室

電話 (03)5707-8830